

## 【松川キヌヨ議員】

私は、無所属の会の松川キヌヨです。通告に従い何点かの質問をいたしますので、どうぞよろしくお願いいいたします。

地方拠点都市地域の整備についてお伺いいたします。

地方拠点都市地域の整備の推進の目的は、地域における創意工夫を生かしつつ、広域の見地から地方拠点都市地域について、都市機能の増進及び居住環境の向上を推進するための措置などを講ずることによるその一体的な整備の促進を図るとともに、過度に産業業務施設が集積している地域から地方拠点都市地域への産業業務施設の移転を促進するための措置策を講ずることによる産業業務施設の再配置の促進を図り、もって地方の自主的成長の促進及び国土の均衡ある発展に資するものとする目的としてあります。

我が新潟県においては、長岡地域、上越地域が指定され、全国においては約70カ所が指定されました。また、地方拠点都市アクションプログラムを策定し、地方拠点法による基本計画に基づく地域整備を支援するために旧建設省所管事業に関して、国・都道府県が講ずる施策について対外的にわかりやすく、総合的に、かつ計画的な住宅・社会資本整備を推進され、そのタイムスケジュールは平成5年から14年の10年間とされており。

しかし、策定時の状況と隔たりが出てきているため、地域の実情に合わせた変更が行われているようにも聞いております。

そこで、第1の質問といたしまして、地方拠点法に基づき長岡地域、上越地域が地域指定を受け、それぞれ整備基本計画が知事により同意されているようですが、計画には主要施設の整備が掲げられていますが、現在までの進捗状況及び取り組みの評価についてお伺いいたします。

次に、基本計画の整備期間は10年とされており、長岡地域については平成14年度で終了する予定ですが、その後、未整備施設の取り扱いはどうなるのでしょうか、お伺いいたします。

3番目に、拠点地域に対する支援措置として、旧建設省所管事業のうち特に整備効果の高い事業については、アクションプログラムを策定し、整備の促進を図ってきたが、公共事業抑制基調とせざるを得ない中、事業の実施状況と今後の取り組みについてお尋ねいたします。

長岡は、新潟県のほぼ中央に位置し、首都圏は新幹線で約80分、高速自動車道で約3時間で結ばれ、大変交通条件には恵まれております。また、大部分が信濃川テクノポリス指定地域内に含まれ、製造業を中心とした高度技術産業の集積に積極的に取り組んでいる地域でもありながら、最近では人口動態は横ばいで推移しており、若者の流出や高齢化が進んでおります。そのため、魅力ある就業機会の確保を図るとともに、活力ある都市地域形成を図るためにも、ぜひとも今後の方向性をお聞かせください。

次に、第2の質問といたしまして、幼稚園と保育所の連携及び一元化などについてお聞きをいたします。私は、平成11年12月に幼児教育と幼保一元化を含めた連携の具体策を質問させていただきました。そのときのお答えは、「幼稚園、保育所と小学校の連携のあり方や、保護者の啓発を含め、幼児教育のあり方等について検討をしているところであります」というお答えでございました。

ことしの7月に仕事と子育ての両立支援の方針が閣議決定されましたが、少子高齢化社会を迎えた我が国は待機児童ゼロ作戦や保育所などでのサービス拡充はもちろん、仕事と子育てが両立しやすい多様な雇用形態、弾力的な労働時間制などを積極的に進め、企業の両立支援の風土を育てていくことが求められております。

これは、1989年の合計特殊出生率が過去最低の1.57となり、少子化の衝撃が日本を走り抜けました。当時出生率の低下は、女性の大学進学、職場進出が原因という考えがありましたが、やがて仕事と家庭を両立させる施策がないことがむしろ出生率の妨げになっているという認識が強まり、仕事と家庭の両立支援策が求められるようになりました。

そして、今や時代のキーワードになっております。男女ともども仕事と家庭の両立ライフ型に社会を変えていくこと、これくらい大きい骨太な構造改革はありません。これこそ、暮らしの構造改革と私は思います。

そこで、ちなみに県内では公立幼稚園が49カ所、私立幼稚園は116カ所、公立保育所が532カ所、私立保育所が209カ所ございます。その他、僻地保育所、児童館保育、院内保育、事業所内保育などがあります。県内の就学前児童は、12年10月において13万4,801人おります。仕事と育児をサポートするメニューとしては、4月現在、1歳未満の子供を預かる乳幼児保育は74市町村、午後6時以降の延長保育は47市町村で実施されております。

待機児童ゼロ作戦は、政府の男女共同参画会議のもとに設けられた調査会で、仕事と子育て両立支援のために必要として打ち出されたもので、本県でも延長保育などソフト面での対応が必要となっております。

そこで、第1の質問といたしまして、本県における幼稚園、保育所のそれぞれの定員数、入園児童数、入所児童数並びに保育所の待機児童数についてお聞かせください。そしてまた、特に多いところがありましたら、ぜひお聞かせください。

第2の質問として、幼稚園は幼児に対し学校教育を施すことを目的としており、「保育に欠ける児童」の保育を行う保育所とは、制度上の相違はあります。しかし、就学前の幼児を対象としていることでは共通しており、幼稚園においても教育に加え子育て支援機能の充実が求められており、それに向けた県としての現在までの取り組みと今後の対策についてお聞きいたします。

幼稚園のほぼ80%は、預かり保育を実施しておりますが、両立支援のニーズにはまだまだほど遠い思いは否めません。

第3の質問といたしまして、文部科学省が策定した幼児教育振興プログラムによると、幼稚園と保育所の共用施設に係る運営などの実践研究の実施、幼稚園関係者と保育所関係者による研修の相互参加、教員と保育士間や幼稚園児と保育所入所児間の交流の促進など、具体的施策及び目標として掲げられていますが、本県においても積極的に進めるべきと私は考えますが、御所見をお伺いいたします。

第4番目に、東京都千代田区では、従来の幼稚園と保育園の枠を超えた新しい一元化園として、子供園（仮称）構想を打ち出しました。また、横浜市や岡山市などその他の自治体でも幼保一元化に向けた取り組みがスタートしておりますが、こうした取り組みを私立幼稚園で推進すべく先駆的な事業化を検討すべき時期と思っておりますが、御所見をお伺いいたします。

また、公立幼稚園についても、幼保一元化に向けてモデル事業の実施など研究を進めるべきと私は考えますが、御所見をお聞かせください。

まだ潜在的な待機はたくさんあると思います。そして、子育てニーズ調査では保育料が高いと感じる保護者が78%、保育所の後、祖父母に預けているとの回答の人が29%ありまして、ニーズに合わないことから保育所も利用していない層もあるようですが、待機児童の解消などを主たる目的として保育所に関するさまざまな規制改革が進められています。保育所の入所要件が従来の「保育に欠ける」から「保育を必要とする」へと転換してきております。

東京都台東区でも、幼稚園の5歳児と保育園の5歳児と一緒に保育するという独自の「幼保一体モデル事業」に取り組む方針を打ち出しました。モデル事業は、隣接する区立幼稚園と区立保育園を使い、保育園の5歳児が登園後午前9時に幼稚園に移動し、幼稚園児と一緒に幼児教育を受けるという幼児教育カリキュラムの作成に取り組んでおります。横浜市では、待機児童の解消に向け、よこはま子育て支援計画を策定し、幼稚園に保育所を併設し、ゼロ歳から2歳児は保育園、3歳から5歳児は幼稚園という年齢区分による一元化を目指し、保育に欠ける3歳以上児については市独自の預かり保育事業でカバーしております。

そのように各自治体で独自の新しい試みが次々に始まりつつあります。そして、規制緩和や地方分権を背景に待機児童の増加や少子化による幼稚園の園児減、財政難、施設の有効利用、多様な保育ニーズへの対応などそれぞれの事情を抱えた自治体の工夫と努力が今こそ必要なのではないのでしょうか。

これをトータル的にまとめてくださるエンゼルプランの策定も3月とのことですので、うれしくお待ちしております。

それでは、第3の質問に移ります。完全学校週5日制についてお伺いいたします。この質問につきましては、何人かの議員の皆様からも質問が出ました。重複しないように努力いたします。

完全学校週5日制は、平成14年4月より実施されます。それに伴い、地域で子育て環境を整備していくことが必要と思っております。しかし、少子化、核家族化などで社会の変化により、児童生徒の生活体験が不足し、人間関係づくりの能力が低下してきており、このため、学校においていじめ・不登校、いわゆる学校崩壊や高校生の中途退学が増加するなど、さまざまな問題が発生しております。

そこで、質問に移ります。完全学校週5日制は、学校、家庭、地域社会がバランスのとれた教育を行うことによって、子供たちが生きる力をはぐくむ目的として実施されます。そのためには、学校、家庭、地域社会が今まで以上に連携し、子供を育てることが大切であると思っておりますが、それぞれの役割と連携強化についてお伺いします。この辺も重複している部分があるかと思っておりますが、よろしくお願いたします。

第2の質問は、学校教育において子供たちの学力の低下が懸念されているところでありますが、県教育委員会としてはこの懸念に対して、どのように対応しているのかお伺いいたします。この質問は上村議員の代表質問と一部重複しております。

3番目といたしまして、昨今の学級崩壊などの状況を見ますと、家庭におけるしつけなどの教育が重

要と考えますが、完全学校週5日制の実施により子供たちが家庭で過ごす時間が増すことから、家庭の教育力の充実に向けた取り組みについてお伺いいたします。

私も長い間共稼ぎをしておりました。しかし、ちょっとしたことを子供にしてみせやらせることをせずに過ごしたことが、大失敗だったと今ほどは後悔しております。

4番目といたしまして、完全学校週5日制により、子供たちが週末を有意義に過ごせるような体制づくりが重要となってきておりますが、学習及び自然社会体験活動やスポーツ・文化活動などの機会や情報の充実のための取り組みについてをお伺いいたします。

さらに、学校施設の有効活用が大切となりますが、学校開放の推進についてお尋ねいたします。今、ほとんどの学校では、体育館は開放されております。例えば図書館や視聴覚施設などの開放はどのように考えておられるのでしょうか。

第5の質問といたしまして、保護者が働いているため、家庭にいない小学生の遊びや生活の場としての放課後児童クラブ、あるいは児童の健全育成の目的で設置されている児童館について、完全学校週5日制の受け皿として休日の運営について県として支援すべきと考えますが、どうぞお答えをお聞かせください。

また、放課後児童クラブでは2005年には212カ所となっております。児童館は長岡では各小学校区に1カ所ずつ設置されておりますが、県内における児童クラブ及び児童館が完全学校週5日制のフォローをするためにはまだまだ整備されておらず、その支援策も充実するべきと思いますので、どうぞよろしくお伺いいたします。

以上で私の質問は終わります。どうぞよろしくお伺いいたします。

## 【平山征夫知事】

松川議員の一般質問にお答えしたいと思います。

まず初めに、地方拠点都市地域の整備の進捗状況及びその取り組みの評価でございますが、長岡地域は平成5年に、上越地域は平成7年にそれぞれ基本計画が策定されまして、整備が進められてきているわけでありまして。

この間、長岡地域の千秋が原地区や上越地域の子安鴨島地区では、順調に整備が進んでおりまして、文化教養施設の集積あるいは住宅の整備によりまして、都市機能の増進や居住環境の向上が図られてきております。

一方、市町村の財政事情の悪化によりまして施設整備計画のおくれ、あるいは景気の低迷によりまして民間の投資意欲の減退などの理由によりまして、一部当初の見込みより事業進捗におくれが生じている地区もございます。

県としましては、事業進捗の進捗に格差はありますけれども、地区によりましては都市機能が集約しているなど、おおむねその効果が発現しておりますことから、全体として拠点性の向上につながっているというふうに評価をしているところでございます。

次に、お尋ねの長岡地域の未整備施設の取り扱いでありますけれども、手続といたしましては基本計画の策定の主体であります長岡地域広域行政組合が、まず個々の事業の内容とか、整備期間の延長などについて見直しを行いまして、県がその内容の妥当性を次に判断いたしまして、計画の変更に同意をした上で、整備が進められていくことになるわけでありまして。

県としましては、地方拠点法の趣旨に沿いまして長岡地域の拠点性がさらに高められますよう、策定主体者と十分連携を図りながら、国に対して今後とも支援の拡充を働きかけてまいりたいと考えております。

次に、アクションプログラムの実施状況と今後の取り組みであります。アクションプログラムに掲載されております事業は、長岡地域で64事業、上越地域では67事業あります。このうち、平成12年度末現在で長岡地域では、その事業のうちの89%に当たります57の事業に着手しておりまして、うち25事業が完了しております。上越地域について見ますと、約90%の60事業に着手し、同じく25の事業が完了しております。

大変厳しい財政状況の中で、国・県とも公共投資全体の規模を縮減することとしておるわけでありまして、地方拠点法に基づく整備基本計画につきましても、基本的には引き続き達成を支援することとし、今後とも国や市町村等と連携を図りながら、財政負担の可能な範囲で、一層の重点化を図りながら、事業を着実に実施してまいりたいというふうに考えております。

次に、幼稚園と保育所の連携及びその一元化等についてお答えをしたいと思います。

まずは、幼稚園におきます子育ての支援機能の充実に向けた現在までの取り組みと今後の対策ということでもありますけれども、松川議員御指摘のとおり、幼稚園におきましても、近年におけます少子化の進行、共働き家庭の増加等から、子育て支援機能の充実が求められておるわけでもあります。

このため、県としましては、通常の教育時間の前後などに行われます「預かり保育」の実施を公立幼稚園設置市町村教育委員会に働きかけますとともに、私立幼稚園に対しましては助成を行っている次第であります。また、平成13年度からは、地域におきます子育て支援センター的な役割を担います私立幼稚園を支援いたします、子育て支援の拠点幼稚園サポート事業を新たに開始したところでございます。

今後、このサポート事業の対象幼稚園数の増加とか、教員のカウンセリング能力の向上のための研修会の支援、あるいはカウンセリング研修会の実施などによりまして、子育ての支援機能の一層の充実・強化を図ってまいりたいというふうに考えております。

次に、幼児教育振興プログラムに基づきます幼稚園と保育所の連携についてであります。このプログラムは、幼稚園の教育活動や教育環境の充実、保育所との連携の推進など、幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進するために、平成13年度から始められました総合的な計画でございます。

県では、保育所入所児が大変多い本県の特徴を踏まえまして、このプログラムの趣旨を先駆的に取り入れた形で、平成7年に新潟県幼児教育振興計画を策定いたしまして、その中で、幼児教育に関する県民への啓発、教員や保育士の資質の向上、幼稚園、保育所、小学校の連携、教育や保育の環境の充実などについて、課題と方策を盛り込みまして、それをもとに各市町村に振興計画づくりを働きかけてきたところでございます。

その結果、幾つかの市町村では具体的な連携や交流が進んでおりますけれども、その一方で、幼児同士の交流を初め、教員と保育士間の情報の交換とか研修、保護者同士の語り合う場の確保などに、まだまだ取り組むべき課題は数多く残っているというふうに思っております。

新しいプログラムでは、両方の施設の連携の考え方とか方向、あるいは具体的な内容が示されておりますので、県としましては、これまでの取り組みをベースにしながら、それぞれの機能と役割を発揮し、連携を保ちながら教育効果を高めていくにはどうしたらいいか、総合的な施策を行うことができますよう、今後とも市町村に働きかけをしてまいりたいというふうに考えております。

また、いわゆる幼保の一元化の取り組みを推進するための事業を検討すべきではないかということでもありますけれども、幼児期におきます子供に対して教育と保育をどういうバランスで、どういう組み合わせで行うのが適切であるか、そしてまたそうした組み合わせはいろんな選択の幅があってもいいのか、いろんな観点から幼保相互の連携強化を図っていくことが必要であるというふうに考えておりますし、そうしたことを検討することは大変意義のあることというふうに考えております。

御指摘のありました先行事例では、幼稚園と保育所を併設し、年齢階層や児童の実情に応じてそれぞれの機能を活用することによりまして、共働きの増加等によりまして子育て環境の変化に伴いまして生じております保育機能の充実など、切実な保護者のニーズに対応しているところでございます。

現状想定されます私立幼稚園が保育所を併設する場合においては、保育所の設置認可を受ける必要がありますけれども、その際に社会福祉法人を設立することによりまして、現行制度上、施設整備費及び運営費のいずれも助成を受けることが可能でありますので、県としましては、この制度によりまして対応するよう指導してまいりたいというふうに考えております。

次に、公立幼稚園と保育所の一元化に向けた研究を進めるべきという御提言であります。全く同感であります。両施設の持ちます機能とか特徴を互いに取り入れてよりよい子供たちのための幼児の保育・教育はどうあるのか、考えて行われることは望ましいわけでありまして、多様な地域の実情とか、住民のニーズにこたえるためにも、その運用はより弾力的であってよいというふうに考えております。県内でも公立幼稚園と保育所を同一の敷地内に合築いたしまして、遊戯場や給食室などを共用して、幼児の交流を図っている例も見られております。

しかしながら、現実の状況を見ますと、こうした一元化につきましては、県内の公立幼稚園及び保育所の実情からしますと、関係者間でなお議論をしていく必要がございますので、今後ともこの点での議論が進みますよう努力してまいりたいと思っておりますし、こうした議論が進むことについては大変意義のあることというふうに考えております。

以上であります。

完全学校週5日制の受け皿としての放課後児童クラブ等への県の支援についてであります。国の平成14年度予算の概算要求におきまして、土曜日・日曜日、祝日開設の放課後児童クラブに対する加算や、10人から20人未満の小規模クラブに対する助成措置が盛り込まれたところであり、県といたしましても、国の予算動向等を踏まえ、放課後児童クラブの増設や児童館での放課後児童クラブの設置並びにクラブ活動の推進について、市町村に働きかけてまいりたいと考えております。

## 【板屋越麟一教育長】

幼稚園及び保育所の定員についてお答えいたします。

平成13年5月1日現在の学校基本調査によれば、幼稚園は公私立合わせて定員2万6,873人、入園児数は1万9,609人となっております。

また、福祉保健部の調査では、平成13年4月1日現在の公私立合わせた認可保育所の定員は5万9,886人、入所児童数は5万3,680人となっており、待機児童数は5市町で111人となっております。

次に、完全学校週5日制についてお答えいたします。

まず、学校、家庭、地域社会の役割と連携強化についてであります。完全学校週5日制は、子供たちがさまざまな学習、体験活動を通して生きる力をはぐくむことを目的としており、そのためには、学校、家庭、地域社会がそれぞれの教育機能を発揮しながら、連携して取り組むことが重要であります。

学校の役割は、児童生徒がじっくり学ぶことを通して基礎・基本を確実に習得させ、主体的な学習態度や生活態度を育てることであり、家庭の役割は、家族の触れ合いを通して基本的な生活習慣や生活能力を身につけさせ、思いやりの心や規範意識などを育てることです。また、地域社会の役割は、みんなで知恵を出し合い、子供たちにさまざまな学習・体験活動の機会と場の提供や、指導者として積極的に子供にかかわるなど地域ぐるみで子供を育てることです。

また、連携強化につきましては、市町村教育委員会が主体性を発揮し、学校、保護者等との協議の場を設けるとともに、関係団体とも連携しながら、子供たちの学習・体験活動の機会と場の提供、指導者の確保・養成など、地域で子供を育てる体制づくりを整備するよう指導してまいりたいと考えております。

次に、学力低下の懸念への対応についてであります。先ほどお答えしましたように、新しい学習指導要領がねらいとしている基礎・基本の定着を確実にを行うとともに、総合的な学習の時間を的確に実施して、知的好奇心や問題解決力などを身につけるよう、各学校、各市町村教育委員会を指導してきたところであります。

これらを受けて、各学校では市町村教育委員会の指導のもと、完全学校週5日制の実施によって、学力低下を来すことのないよう、全力を挙げて学力向上に向けた総合的な取り組みを進めているところであり、特に今年度より導入いたしました少人数学習の取り組みを通して、今までより一人一人の子供にとって「わかる授業」となるよう心がけ、ひいては学力の向上が図られるよう工夫してまいりたいと思っております。

次に、家庭の教育力の充実に向けた取り組みについてであります。今ほどお答えしたとおり、完全学校週5日制の実施を機会に家庭の役割はこれまで以上に重要になってくるものと考えております。

県教育委員会といたしましては、小中学生の保護者に家庭の役割の重要性などを盛り込んだ啓発用パンフレットを配布したところですし、今後も県の広報紙等を利用して啓発に努めるとともに、市町村教育委員会に対しましては、家庭教育に関する学習機会の拡充、子育て相談体制の強化、親子が参加できる共同体験活動の充実などにより、家庭の教育力の向上に努めるよう指導してまいりたいと考えております。

あわせて、昨今の学級崩壊等の背景に家庭の教育力の低下が指摘されていることは議員の御意見のとおりですが、その対応については、家庭により多くの役割を期待することにも無理があるとの指摘も多く、地域・学校と連携した対応がどうしても必要と感じております。

次に、学習や体験活動等の充実と学校開放の推進についてであります。現在、地域において大人の指導のもと、好ましい人間関係の形成やたくましく正義感ある青少年を育成するために、計画的にさまざまな体験活動の機会を提供する事業を実施しているところですが、より一層幅広い学習・体験活動が実施できる事業を現在検討しているところであります。

また、学校開放の推進についてであります。先ほどもお答えしたとおり、県教育委員会といたしま

しては、学校等施設の有効活用を進めるため、市町村教育委員会に対して積極的に学校開放に取り組むよう指導してまいりたいと考えております。

以上です。

### 【松川キヌヨ議員】

先ほどの答弁の中に数字的なものを出していただきましたのですが、今困っている地域という部分もちょっとお聞きしたのですが、お聞かせいただけるとありがたいです。

それと、今回私がなぜこの質問をしたかという、幼稚園の窮状を何とか救いたい、そういう気持ちの中で、もっともっと両立支援をしていく中で、幼保の連携を持って、幼稚園には教育があり、保育所には保育に欠けるという条件を一体化した中で、何とか全体的に子供たちの方向を守っていかなければならないということの中で、質問させていただいたわけです。

そんなことの中で、モデル事業の方向性に対する知事からのしっかりした意見をお聞きできたのですが、その御決意をもう一度お聞きしたい、そのように思います。

それと、もう一つ、学校完全週5日制の中において、私は4番目の質問になったのですが、トータルプランを作成することが必要であるということと、各学校に教育委員会としてモデル的な方向を出して、この完全学校週5日制を方向づけたいと言ってられる部分のモデルという部分について、もし御案がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

### 【平山征夫知事】

保育所の待機児童の数字については、お尋ねがあって漏れていたという御指摘がありますけれども、111人のうち長岡地区が一番多くて83人でしょうか、一番多いわけでありまして、あとは、数人というところでありまして、大半が長岡地区で生じているということでありまして。

それから、一番大事な点の幼保一体の問題なんですけれども、これは御存じのとおり旧文部省と旧厚生省、福祉と教育というところで縦割りになってきたわけです。本当にそのままずっといくのでいいのだろうか。しかも、最近では子供の数が少なくなっている。ゼロ歳から保育所の方で子育てのために預ける方が多い。幼稚園の方では3歳になって教育という観点から預かろうとしますと、先にもう保育所の方へ行っていますから、そのまま保育所ですっといかれる方が多いと。お互い経営をめぐってもそういった意味での扱いの差によって、少なくなっている子供の取り扱いと言っちゃおかしいのですけれども、扱いの差がそういう影響も及ぼしているという議論もあります。

一番大事なことは、幼児において教育と保育を社会のニーズ、親たちのニーズも含めて子供の教育上の観点からもどういうふうにするのが一番いいのかという点で、まずこの今2つに分かれているやり方が本当にいいのかどうか、私は議論していただきたいし、そのことをまず国においてしっかり縦割りを見直す過程において議論していただきたい。その上で、ある程度自由化した中で、経営についてどちらからも参入できるようにするのがいいのかなというふうに基本的には思っています。

ただ、先ほども申し上げましたように、関係者の議論は完全にまだそこまでいっているわけではなくて、双方からお互いのやりたいところを議論しているという段階が今のところのようでありますので、もうちょっとそまそまの議論をしていただきながら、子供にとって、あるいは社会にとってどういう幼保一体がいいか、ぜひとも議論していただきたい。それに対して、県としてどうかかわっていくか、今後とも関心を持ち、同時に県の一つの重要な小学校に上がっていく過程におけるその前の段階の一番大事な子供たちの最初のところですので、大いに関心を持ち、県としてもかかわっていきいたいというふうに思います。

### 【板屋越麟一教育長】

完全学校週5日制にかかわるトータルプランについてでございますけれども、先ほども御説明いたしましたとおり、子供を育てる、こうしたことを地域全体、社会全体、県民全体で子供を育てていこう、そういう機運醸成が何よりも重要でございますので、その完全学校週5日制の目的や具体的な例示をそのトータルプランに示し、県民の皆さんに広く知っていただきたい、そういう趣旨でございます。

それから、さまざまな場面でのモデルの提示でございますけれども、学校開放における一定のルールづくりであるとか、それからこうした完全学校週5日制のさまざまな体験活動を実施していく中では、どうしても組織づくりであるとか、場の提供ということが問題になってこようかと思っておりますので、それを例示したモデルをつくって各市町村なり、青少年団体等に配付していきたい。現在、モデルにつきましては検討中でございます。